

小平町 御中

新公会計制度から見た 小平町の財政状況

平成24年3月



CONTENTS

I 平成22年度 小平町普通会計 001

- 1 貸借対照表(B/S)
- 2 行政コスト計算書(P/L)
- 3 純資産変動計算書(N/W)
- 4 資金収支計算書(C/F)
- 5 財務指標

II 平成22年度 小平町地方公共団体全体 022

- 1 貸借対照表(B/S)
- 2 行政コスト計算書(P/L)
- 3 純資産変動計算書(N/W)
- 4 資金収支計算書(C/F)

III 平成22年度 小平町連結会計 030

- 1 貸借対照表(B/S)
- 2 行政コスト計算書(P/L)
- 3 純資産変動計算書(N/W)
- 4 資金収支計算書(C/F)

I

平成22年度 小平町普通会計

1 普通会計貸借対照表(B/S)

(1)3期比較普通会計貸借対照表(平成23年3月31日現在)

3期比較 貸借対照表(普通会計)

(単位:千円)

借 方					貸 方				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1)有形固定資産					(1)地方債				
①生活インフラ・国土保全	12,860,813	18,862,600	18,387,458	△ 475,142	①普通会計地方債	6,270,035	5,809,738	5,533,192	△ 276,546
②教育	4,090,479	3,720,339	3,596,438	△ 123,901	②公営事業地方債				0
③福祉	1,192,764	1,300,681	1,191,494	△ 109,187	地方債計	6,270,035	5,809,738	5,533,192	△ 276,546
④環境衛生	2,031,391	1,851,137	2,229,513	378,376	(2)関係団体	0	0	0	0
⑤産業振興	3,931,140	1,679,842	4,039,928	2,360,086	①一部事務組合・広域連合				0
⑥消防	0	0	0	0	②地方三公社長期借入金				0
⑦総務	2,012,746	1,249,407	1,879,645	630,238	③第三セクター等長期借入金				0
⑧収益事業				0	関連団体合計	0	0	0	0
⑨その他				0	(2)長期未払金				0
有形固定資産計	26,119,333	28,664,006	31,324,476	2,660,470	①物品の購入等				0
(2)無形固定資産				0	②債務保証又は損失補償				0
(3)売却可能資産	55,471	55,471	55,471	0	③その他				0
公共資産合計	26,174,804	28,719,477	31,379,947	2,660,470	長期未払金合計	0	0	0	0
2 投資等					(3)引当金				
(1)投資及び出資金					(うち退職手当等引当金)	1,103,224	1,091,493	1,094,210	
①投資及び出資金	510,943	442,133	442,033	△ 100	(うちその他の引当金)				
②投資損失引当金				0	引当金合計	1,103,224	1,091,493	1,094,210	2,717
投資及び出資金	510,943	442,133	442,033	△ 100	(4)その他				0
(2)貸付金				0	固定負債合計	7,373,259	6,901,231	6,627,402	△ 273,829
(3)基金等				0	2 流動負債				
①退職手当目的基金				0	(1)翌年度償還予定地方債	774,873	780,754	681,586	△ 99,168
②その他特定目的基金	817,592	1,015,091	1,213,968	198,877	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0
③土地開発基金	120,165	120,165	120,165	0	(3)未払金				0
④その他定額運用基金				0	(4)翌年度支払予定退職手当				0
⑤退職手当組合積立金	1,103,224	1,091,493	1,094,210	2,717	(5)賞与引当金	38,057	47,265	37,581	△ 9,684
基金等計	2,040,981	2,226,749	2,428,343	201,594	(6)その他				0
(4)長期延滞債権	0	9,783	0	△ 9,783	流動負債合計	812,930	828,019	719,167	△ 108,852
(5)回収不能見込額	0	△ 12	0	12					0
投資等合計	2,551,924	2,678,653	2,870,376	191,723	負債合計	8,186,189	7,729,250	7,346,569	△ 382,681
3 流動資産					[純資産の部]				
(1)現金預金					1 公共資産等整備国県補助金等	5,943,478	5,938,023	5,925,823	△ 12,200
①財政調整基金	237,162	237,163	237,164	1	2 公共資産等整備一般財源等	12,026,518	12,185,086	12,594,160	409,074
②減債基金	72,819	72,819	72,819	0	3 その他一般財源等	△ 7,569,218	△ 8,891,299	△ 6,198,223	2,693,076
③歳計現金	197,530	159,216	160,879	1,663	4 資産評価差額	10,909,635	15,187,487	15,187,525	38
現金預金計	507,511	469,198	470,862	1,664	純資産合計	21,310,413	24,419,297	27,509,285	3,089,988
(2)未収金				0					
①地方税	11,879	2,823	15,040	12,217					
②その他	258,983	278,734	119,764	△ 158,970					
③回収不能見込額	△ 8,499	△ 338	△ 135	203					
未収金計	262,363	281,219	134,669	△ 146,550					
(3)販売用不動産				0					
(4)その他				0					
(5)回収不能見込額				0					
流動資産合計	769,874	750,417	605,531	△ 144,886					
4 繰延勘定				0					
資産合計	29,496,602	32,148,547	34,855,854	2,707,307	負債及び純資産合計	29,496,602	32,148,547	34,855,854	2,707,307

■貸借対照表の説明

【資産の部】

1. 公共資産

有形固定資産：313億2,448万円

有形固定資産は原則として公有財産のうち不動産、動産及びそれらの従物を計上します。
総務省方式改訂モデルの場合は、有形固定資産は目的別に区分し計上しています。

2. 投資等

①投資及び出資金：4億4,203万円

市場価格のある有価証券は時価にて評価を行います。また、市場価格のない投資及び出資金は実質価額にて評価を行います。

②退職手当目的基金：0万円

退職金の支給に備えて積み立てている特定目的基金の残高を計上します。

③その他の特定目的基金：12億1,397万円

退職手当目的基金以外のその他特定の目的のために設けられる基金の合計額。

3. 流動資産：6億553万円

平成22年度末時点（出納整理期間終了後）における現金、3か月以内の短期投資、未収金、貸付金、有価証券、出資金、基金などの合計額です。

①財政調整基金：2億3,716万円

②減債基金：7,282万円

③歳計現金：1億6,088万円

年度末の現金及び預金（3か月以内の短期投資等）の残高。決算書の歳入歳出差引額と一致します。
新地方公会計では、資金収支計算書収支計算の期末資金残高と一致します。

④未収金

イ）地方税：1,504万円

税額を確定したが、納入されていない金額（調定済額－収入済額－不納欠損済額）

ロ）その他：1億1,976万円

税収以外で既に財・サービスを提供しているが、未だ対価の支払いを受けていない額（売掛金を除く）。

⑤回収不能見込額：△14万円

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能となる見込が高い債権

【負債の部】

1. 固定負債 66億2,740万円

貸借対照表基準日の翌日から起算して1年超後に弁済期限が到来する負債。

①地方債：55億3,319万円

決算日の翌日から起算して1年以上後に償還予定のものをいいます。

②長期未払金：0万円

決算の翌日から起算して1年以上後に支払い義務発生の原因が生じており、その金額が確定し又は合理的に見積もることができるものを長期未払金といいます。

③退職手当引当金：10億9,421万円

退職手当のうち既に労働提供が行なわれている部分について、期末時点で必要となる支給総額。財政健全化判断比率の将来負担比率に用いる退職手当負担見込み額と一致します。この金額は職員数の減少がない限り、毎期の計上分だけ増加していきます。

※財政健全化判断比率：平成19年度決算額から法に基づき公表が義務付けられた4つの指標。4つの指標とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率。

2. 流動負債 7億1,917万円

貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に弁済期限が到来する負債。

1年超後に弁済期限が到来するものは固定負債（非流動負債）に計上されます。

①翌年度償還予定地方債 6億8,159万円

町債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

②未払金：0万円

基準日時点までに支払い義務発生の原因が生じており、その金額が確定し又は合理的に見積もることができるものを未払金といいます。

③賞与引当金額：3,758万円

職員等の賞与を支払うために、当期の労務提供に対応する期間の金額を見積もり計上します。具体的には、翌期6月に支払う期末・勤勉手当支給額×4か月／6か月を計上します。

【純資産の部】

①純資産：275億929万円「資産－負債」

「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備一般財源」及び「その他の一般財源」「資産評価差額」に区分して表示しています。

【財務諸表の端数整理に関する留意事項】

財務諸表の数値は、合計を一致させるために端数調整を行っているため、四捨五入になっていない場合があります。

■平成22度小平町普通会計貸借対照表の概略

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資産 348 億円(947 万円) (100%)	負債 73 億円(200 万円) (将来負担 21.1%)
	純資産 275 億円(747 万円) (これまでの世代負担 78.9%)

※()内は、住民1人当たりの金額

(人口：平成23年3月31日現在住民基本台帳人口3,682人)

純資産は、民間企業でいえば自己資本にあたります。純資産の割合が高ければ、現役世代を含む住民が負担した税金や社会保険料、国や道からの補助金等で現在の資産の多くを形成したことになります。

総資産に占める純資産の割合が低ければ（負債の割合が高ければ）、将来世代に負担を先送りすることになり、高ければ現役世代の負担が重いことになるため、バランスが重要です。

(2)普通会計貸借対照表から分かること

小平町では、これまでに348億5,585万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である275億929万円(78.9%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である73億4,657万円(21.1%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを住民1人当たりに換算すると、資産947万円、負債が200万円、純資産が747万円になります。

(3)3 期比較貸借対照表(一人当たり)

3期比較 貸借対照表(普通会計 一人当たり)

(単位:千円)

借 方					貸 方				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方債				
①生活インフラ・国土保全	3,493	5,123	4,994	△ 129	①普通会計地方債	1,703	1,578	1,503	△ 75
②教育	1,111	1,010	977	△ 34	②公営事業地方債	0	0	0	0
③福祉	324	353	324	△ 30	地方債計	1,703	1,578	1,503	△ 75
④環境衛生	552	503	606	103	(2) 関係団体	0	0	0	0
⑤産業振興	1,068	456	1,097	641	①一部事務組合・広域連合	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
⑦総務	547	339	510	171	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	関連団体合計	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	(2) 長期未払金				
有形固定資産計	7,094	7,785	8,507	723	①物品の購入等	0	0	0	0
(2) 無形固定資産				0	②債務保証又は損失補償	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	15	15	15	0	③その他	0	0	0	0
公共資産合計	7,109	7,800	8,523	723	長期未払金合計	0	0	0	0
2 投資等					(3) 引当金				
(1) 投資及び出資金					(うち退職手当等引当金)	300	296	297	
①投資及び出資金	139	120	120	△ 0	(うちその他の引当金)				
②投資損失引当金				0	引当金合計	300	296	297	1
投資及び出資金	139	120	120	△ 0	(4) その他				0
(2) 貸付金				0	固定負債合計	2,003	1,874	1,800	△ 74
(3) 基金等				0	2 流動負債				
①退職手当目的基金				0	(1) 翌年度償還予定地方債	210	212	185	△ 27
②その他特定目的基金	222	276	330	54	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0
③土地開発基金	33	33	33	0	(3) 未払金				0
④その他定額運用基金	0	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当				0
⑤退職手当組合積立金	300	296	297	1	(5) 賞与引当金	10	13	10	△ 3
基金等計	554	605	660	55	(6) その他				0
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	流動負債合計	221	225	195	△ 30
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0					0
投資等合計	693	725	780	55	負債合計	2,223	2,099	1,995	△ 104
3 流動資産					[純資産の部]				
(1) 現金預金					1 公共資産等整備国庫補助金等	1,614	1,613	1,609	△ 3
①財政調整基金	64	64	64	0	2 公共資産等整備一般財源等	3,266	3,309	3,420	111
②減債基金	20	20	20	0	3 その他一般財源等	△ 2,056	△ 2,415	△ 1,683	731
③歳計現金	54	43	44	0	4 資産評価差額	2,963	4,122	4,125	3
現金預金計	138	127	128	0	純資産合計	5,788	6,629	7,471	842
(2) 未収金									
①地方税	3	1	4	3					
②その他	70	76	33	△ 43					
③回収不能見込額	△ 2	△ 0	△ 0	0					
未収金計	71	76	37	△ 40					
(3) 販売用不動産				0					
(4) その他				0					
(5)回収不能見込額				0					
流動資産合計	209	204	164	△ 39					
4 繰延勘定				0					
資産合計	8,011	8,729	9,467	738	負債及び純資産合計	8,011	8,728	9,467	738

(4)財務指標分析

貸借対照表における財務指標には下記に挙げる項目があります。

- ①純資産比率
- ②住民1人当たり資産
- ③住民1人当たり公債
- ④実質純資産比率
- ⑤資金準備比率
- ⑥資産老朽化率

①純資産比率

総資産に占める純資産の割合を指します。純資産は自治体の「正味価値」であり、住民の持分比率を表します。

民間企業では財務能力の判断のために最も重視される指標です（自己資本比率）。

自治体においては、純資産は過去の世代による負担の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高ければ高いほど、将来世代への先送りが少ないこととなります。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}}$$

小平町では、普通会計で79%と、弊社でご支援した道内14町村の平均（以下道内平均という）73%や道外の12町村の平均（以下道外平均という）の76%と比較して高く、総資産に対して負債の割合が低くなっています。

②住民1人当たり資産

住民1人当たりの資産額を表します（社会資本整備率）。

純資産比率が高くても、社会資本の整備が遅れているならば、それは一つの選択肢であっても住民の構成を増進しているとはいえません。

一方、社会資本の形成は高くても、前述の純資産比率が低ければ当然問題となります。よって、住民1人当たりの資産額、純資産比率ともに高い水準であることが理想となります。

$$\text{住民1人
当たり資産額} = \frac{\text{総資産}}{\text{人口}}$$

小平町では、住民1人当たり資産額は普通会計で9,467千円であり、道内平均6,079千円や道外平均3,517千円と比較すると資産額は多くなっています。

この要因としては、資産老朽化率（再調達価額に対する減価償却費の割合）が低いことが挙げられます。

③住民1人当たり公債

住民1人当たりの公債額を指します。

$$\text{住民1人
当たり公債額} = \frac{\text{地方債}}{\text{人口}}$$

小平町の1人当たりの公債額は普通会計で1,688千円であり、道内平均1,220千円や道外平均672千円と比較すると高い水準です。

前述の1人当たりの資産額とも連動しているため、今後は、資産の老朽化を考慮し資産の更新時期を予測し、長期修繕計画や資産整備計画を構築する必要があります。

④実質純資産比率

実質純資産比率は、インフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産は道路や下水道のように住民サービスの源泉となっていますが、経済的取引にはなじまない資産であることから、自治体の返済能力を厳密に検討するためには、その資産を除いて負債と比較しなければなりません。

この指標がマイナスの場合は「債務超過」となります。

$$\text{実質純資産} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{総資産合計} - \text{インフラ資産}}$$

小平町における実質純資産比率は、普通会計で55%と道内平均43%や道外平均27%と比較すると高い水準であり、安全性は高いと言えます。

⑤資金準備比率

資金準備比率は、一般企業の財務諸表分析でも用いられる指標で、短期的な返済能力を測るものです。

今回の指標作成に際しては、流動資産、流動負債それぞれ特定の科目を抽出して算出しています。具体的には、流動資産からは歳計現金、財政調整基金、減債基金を、流動負債からは公債（翌年度償還分）を抽出しました。

$$\text{資金準備
比率} = \frac{\text{歳計現金} + \text{財政調整基金} + \text{減債基金}}{\text{翌年度償還公債元金}}$$

この指標が100%を超えていれば、期中の資金繰りに全く問題がありませんが、50%を下回って
れば、コストや事業の見直しによる資金繰り改善が必要になります。

小平町における資金準備比率は、69%と道内平均101%や道外平均131%と比較しても低くなっ
ています。

⑥資産老朽化率

資産老朽化率は、取得価額（再調達価額）に対して、減価償却がどの程度進んでいるかを見る指
標で、次の計算式により算出します。

小平町の資産老朽化率は43.6%ですが、更新より補修を継続的に行なう道路を除外すると45.2%に
なります。しかし、建物は54.1%と高いことから今後の更新方針をきちんと立てなければなりません。

$$\text{資産老朽化率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額（再調達価額）}}$$

一般会計

(単位:千円、%)

事業用資産	再調達価額	減価償却累計額	期末帳簿価額	資産老朽化率
建物	18,909,032	10,211,006	8,698,026	54.0%
物品	249,740	200,199	49,541	80.2%
合計	19,158,772	10,411,205	8,747,567	54.3%
インフラ資産				
ダム	7,918,618	1,832,793	6,085,825	23.1%
橋りょう	6,520,209	2,932,838	3,587,371	45.0%
道路	10,957,522	4,239,982	6,717,540	38.7%
合計	25,396,349	9,005,613	16,390,736	35.5%
合計(道路除く)	14,438,827	4,765,631	9,673,196	33.0%
総合計	44,555,121	19,416,818	25,138,303	43.6%
総合計(道路除く)	33,597,599	15,176,836	18,420,763	45.2%

2 普通会計行政コスト計算書(P/L)

(1)普通会計行政コスト計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

3期比較行政コスト計算書(普通会計)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
		金額	金額	金額	前年対比
1	(1)人件費	630,274	693,050	597,695	86.2%
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 18,995	△ 11,731	80,812	-688.9%
	(3)賞与引当金繰入額	38,057	47,265	37,581	79.5%
	小 計	649,336	728,584	716,088	98.3%
2	(1)物件費	441,092	408,217	416,518	102.0%
	(2)維持補修費	148,350	147,068	149,910	101.9%
	(3)減価償却費	1,514,121	1,066,845	1,012,146	94.9%
	小 計	2,103,563	1,622,130	1,578,574	97.3%
3	(1)社会保障給付	119,168	117,224	151,434	129.2%
	(2)補助金等	539,045	652,854	526,443	80.6%
	(3)他会計等への支出額	420,295	394,381	414,168	105.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	138,647	80,972	131,423	162.3%
	小 計	1,217,155	1,245,431	1,223,468	98.2%
4	(1)支払利息	140,396	126,281	113,838	90.1%
	(2)回収不能見込計上額	8,499	350	0	0.0%
	(3)その他行政コスト	275	0	0	0.0%
	小 計	149,170	126,631	113,838	89.9%
経常行政コスト a		4,119,224	3,722,776	3,631,968	97.6%

【経常収益】

1	使用料・手数料	249,896	253,243	254,020	100.3%
2	分担金・負担金・寄附金	12,957	18,455	9,855	53.4%
3	保 險 料				0.0%
4	事 業 収 益				0.0%
5	その他特定行政サービス収入				0.0%
6	他会計補助金等				0.0%
経常収益合計 b		262,853	271,698	263,875	97.1%
b/a		6.4%	7.3%	7.3%	99.5%

(差引)純経常行政コスト a-b		3,856,371	3,451,078	3,368,093	97.6%
------------------	--	-----------	-----------	-----------	-------

■行政コスト計算書の説明

【経常行政コスト】

1. 人にかかるコスト

①人件費：5億9,770万円

「ヒト」に係る経費。

②退職手当引当金繰入等：8,081万円

前期末退職給付引当金残高と当期末退職給付引当金残高の差額を計上。

職員定数の見直しなどにより、前年度必要であった引当金より必要額が下がるとマイナス残高となります。

2. 物にかかるコスト

①物件費：4億1,652万円

「モノ」に係る経費、消耗品、備品購入費、使用料、原材料費などが含まれます。

②維持補修費：1億4,991万円

資産の機能維持のために必要な修繕費等。具体的には需用費のうち修繕費及び工事請負費をいいますが、工事請負費で固定資産計上されるものは除いています。

③減価償却費：10億1,215万円

バランスシートに計上されている道路や学校などの施設は、それができた年度にすべてを費用として計上すると、年度によって費用にバラツキがでてしまうため、費用を平均化する必要があります。そのため、各施設に耐用年数を設定し、その年度で割ったものが各年度の「モノ」に係る費用としています。

新公会計制度においては、取得した年度は減価償却せず、翌年度より1年単位で行います。

3. 移転支的コスト

①社会保障給付費：1億5,143万円

生活保護法、自動福祉法等に基づく扶助費等のために支出された経費です。

②補助金等：5億2,644万円

他団体等に対する補助金が該当します。

③他会計への支出額：4億1,417万円

公営企業会計に対する負担金や補助金が該当します。

4. その他のコスト

①支払利息：1億1,384万円

町債及び一時借入金の利息です。公債の元金返済分はコストにはなりませんが、利息については、資金調達のコストとして認識します。

②回収不能見込計上額：0万円

平成 22 年度に新たに回収不能見込額として算出した金額を計上するものですが、計上すべき金額はありません。

【経常収益】

①使用料・手数料：2億5,402万円

使用料及び手数料など、本来のサービスの過程で得るのではなく付加的に得られる収益をいいます。

②分担金・負担金・寄付金：986万円

(2) 普通会計行政コスト計算書から分かること

平成 22 年度の行政コスト総額は 36 億 3,197 万円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料、もしくは分担金や負担金などの経常収益は 2 億 6,388 万円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの 33 億 6,809 万円は、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

総行政コストにおいて最もウェイトが高いのは、物件費で 43.5%を占めます。その中でも減価償却費は 27.9%とウェイトが高くなっています。次いで移転支的的なコストで 36.3%を占め、その中でも補助金等が 14.5%、他会計等への支出額が 11.4%となっています。

また、人件費は 19.7%で前年度の 19.6%よりウェイトが低くなっていますが、前年度の退職手当等引当金繰入等がマイナス（退職者の引当金計上額取崩が引当額よりも少ない）であることが要因です。

(3)行政コスト計算書(一人当たり)

3期比較行政コスト計算書(普通会計 一人当たり)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
		金額	金額	金額	前年対比
1	(1)人件費	171	188	162	86.2%
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 5	△ 3	22	-688.9%
	(3)賞与引当金繰入額	10	13	10	79.5%
	小 計	176	198	194	98.3%
2	(1)物件費	120	111	113	102.0%
	(2)維持補修費	40	40	41	101.9%
	(3)減価償却費	411	290	275	94.9%
	小 計	571	441	429	97.3%
3	(1)社会保障給付	32	32	41	129.2%
	(2)補助金等	146	177	143	80.6%
	(3)他会計等への支出額	114	107	112	105.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	38	22	36	162.3%
	小 計	331	338	332	98.2%
4	(1)支払利息	38	34	31	90.1%
	(2)回収不能見込計上額	2	0	0	0.0%
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0%
	小 計	41	34	31	89.9%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,119	1,011	986	97.6%

【経常収益】

1 使用料・手数料	68	69	69	100.3%
2 分担金・負担金・寄附金	4	5	3	53.4%
3 保 険 料	0	0	0	0.0%
4 事 業 収 益	0	0	0	0.0%
5 その他特定行政サービス収入	0	0	0	0.0%
6 他 会 計 補 助 金 等				0.0%
経 常 収 益 合 計 b	71	74	72	97.1%
b/a	6.4%	7.3%	7.3%	99.5%

(差引)純経常行政コスト a-b	1,047	937	915	97.6%
------------------	-------	-----	-----	-------

(4)財務指標分析

行政コスト計算書における財務指標には住民一人当たりの純経常費用があります。

この指標は、規模のメリットが働くため、同規模の自治体との比較が必要です。

$$\text{住民1人当たり純経常費用} = \frac{\text{純経常費用}}{\text{人口}}$$

小平町の住民1人当たり純経常費用は普通会計で835千円であり、道内平均585千円、道外平均271千円と比較すると、高い水準にあります。

ここで最も多く負担しているのが減価償却費です。小平町で、前述の通り資産老朽化率が低いいため、その分減価償却費の負担が高くなっています。

また、自治体は基準モデルのため、インフラ資産にかかる減価償却費相当額はコストではなく、純資産変動計算書の直接資本減耗として認識しています。そこで、比較するために当町のインフラ資産にかかる減価償却費相当額559,321千円を減価償却費より控除して計算しています。

また、維持補修費の割合が、わずかですが高くなっている傾向にあり、資産の老朽化や今後の建設計画も踏まえて資産整備を進めるべきだと言えます。

3 純資産変動計算書(N/W)

(1)純資産変動計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

3期比較 純資産変動計算書(普通会計)

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
期首純資産残高	19,918,499	21,310,413	24,419,297
純経常行政コスト	△ 3,856,371	△ 3,451,078	△ 3,368,093
一般財源			
地方税	305,768	302,031	298,494
地方交付税	2,496,674	2,495,869	2,536,930
その他行政コスト充当財源	169,168	101,567	166,368
補助金等受入	551,451	861,367	780,812
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 13	△ 4	△ 17,547
公共資産除売却損益	18,666	△ 105,863	4,822
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
科目振替			
公共資産整備への財源投入	0	0	0
公共資産処分による財源増	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	0
減価償却による財源増	0	0	0
地方債償還に伴う財源振替	0	0	0
資産評価替えによる変動額	656,918	4,185,589	0
無償受贈資産受入	0	92,263	38
その他	1,049,653	△ 1,372,857	2,688,164
期末純資産残高	21,310,413	24,419,297	27,509,285

■純資産変動計算書の説明

①純経常行政コスト：33億6,809万円

行政コスト計算書で計算された純経常費用（純行政コスト）に支出（または支出が確定）した金額。

②一般財源

地方税：2億9,849万円

地方交付税：25億3,693万円

その他の行政コスト充当額：1億6,637万円

③補助金等受入：7億8,081万円

④公共資産除売却損益：482万円

⑤資産評価替えによる変動額：0万円

⑥無償受贈資産受入：0.4万円

⑦その他：26億8,816万円

総務省方式改訂モデルの場合は、複式記帳を行わないため、貸借にズレが生じる場合があります。また、調査判明した資産を計上した場合もこの科目にて調整しています。

(2)純資産変動計算書(一人当たり)

3期比較 純資産変動計算書(普通会計 一人当たり)

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
期首純資産残高	5,410	5,788	6,632
純経常行政コスト	△ 1,047	△ 937	△ 915
一般財源			
地方税	83	82	81
地方交付税	678	678	689
その他行政コスト充当財源	46	28	45
補助金等受入	150	234	212
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 0	△ 0	△ 5
公共資産除売却損益	5	△ 29	1
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
科目振替			
公共資産整備への財源投入	0	0	0
公共資産処分による財源増	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	0
減価償却による財源増	0	0	0
地方債償還に伴う財源振替	0	0	0
資産評価替えによる変動額	178	1,137	0
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	285	△ 351	730
期末純資産残高	5,788	6,629	7,471

4 普通会計資金収支計算書(C/F)

(1)普通会計資金収支計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

3期比較 資金収支計算書(普通会計)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比
1 経常的収支の部				
人件費	740,132	733,446	720,321	△ 13,125
物件費	441,218	408,323	416,518	8,195
社会保障給付	119,168	117,224	151,434	34,210
補助金等	539,045	616,554	526,443	△ 90,111
支払利息	140,396	126,281	113,838	△ 12,443
他会計への事務費等充当財源繰出支出	286,893	274,302	399,272	124,970
その他支出	151,374	147,072	167,457	20,385
支出合計	2,418,226	2,423,202	2,495,283	72,081
地方税	305,768	302,031	298,494	△ 3,537
地方交付税	2,496,674	2,495,869	2,536,930	41,061
国県補助金等	270,545	549,845	464,914	△ 84,931
使用料・手数料	204,719	200,278	194,800	△ 5,478
分担金・負担金・寄附金	6,422	6,724	6,825	101
保険料	0	0	0	0
事業収入	3,365	0	0	0
諸収入	24,309	21,138	27,264	6,126
地方債発行額	149,200	235,037	286,150	51,113
長期借入金借入額	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	17,245	19,626	10,078	△ 9,548
他会計補助金等	12,063	0	0	0
その他収入	122,939	110,480	110,569	89
収入合計	3,613,249	3,941,028	3,936,024	△ 5,004
経常的収支額	1,195,023	1,517,826	1,440,741	△ 77,085
2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	431,022	941,990	846,582	△ 95,408
公共資産整備補助金等支出	138,647	80,972	131,423	50,451
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0
支出合計	569,669	1,022,962	978,005	△ 44,957
国県補助金等	266,840	311,522	315,898	4,376
地方債発行額	130,753	98,210	131,740	33,530
長期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	3,370	0	0	0
他会計負担金	0	5,624	19,000	13,376
その他収入	5,184	23,541	12,254	△ 11,287
収入合計	406,147	438,897	478,892	39,995
公共資産整備収支額	△ 163,522	△ 584,065	△ 499,113	84,952
3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	900	0	0	0
貸付金	18,600	18,540	18,000	△ 540
基金積立額	52,399	222,750	227,956	5,206
定額運用基金への繰出支出	1,662	0	3,114	3,114
他会計への公債費充当財源繰し支出	141,067	156,379	14,896	△ 141,483
地方債償還額	820,430	787,663	793,604	5,941
長期借入金返済額	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0
支出合計	1,035,058	1,185,332	1,057,570	△ 127,762
国県補助金等	0	0	0	0
貸付金回収額	2,003	18,540	18,000	△ 540
基金取崩額	18,600	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0
他会計補助金等	18,666	105,863	20,974	△ 84,889
収益事業純収入	0	0	0	0
その他収入	79,163	88,854	78,631	△ 10,223
収入合計	118,432	213,257	117,605	△ 95,652
投資・財務的収支額	△ 916,626	△ 972,075	△ 939,965	32,110
翌年度繰上充入金増減額				
当年度資金増減額	114,875	△ 38,314	1,663	39,977
期首資金残高	82,655	197,530	159,216	△ 38,314
経費負担変更に伴う差額				
期末資金残高	197,530	159,216	160,879	1,663

■ 資金収支計算書の説明

① 経常的収支の部：14 億 4,074 万円

市の行政の経常的活動に伴い、継続的に発生する資金収支。

経常的収入（39 億 3,602 万円）－経常的支出（24 億 9,528 万円）

② 公共資産整備収支の部：△4 億 9,911 万円

市の公共資産の整備にともない発生する資金収支。

公共資産整備収入（4 億 7,889 万円）－公共資産整備支出（9 億 7,800 万円）

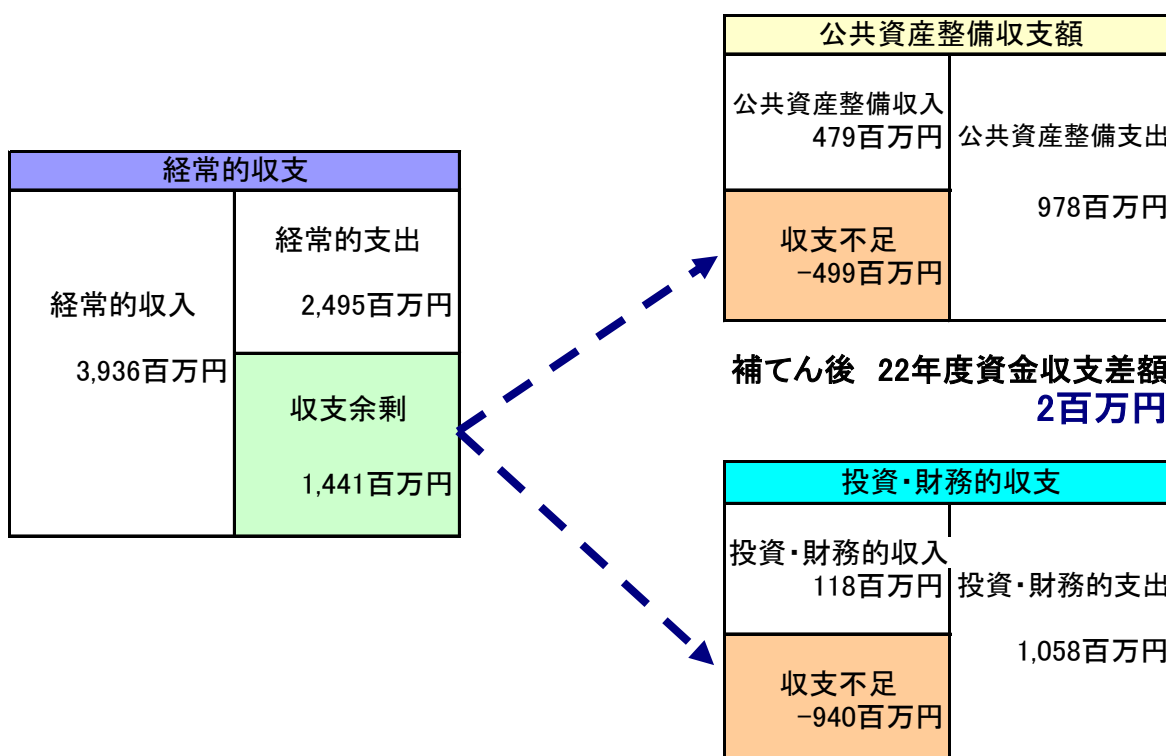
③ 投資・財務的収支の部：△9 億 3,996 万円

出資や基金の積み立て及び取り崩し、町債の発行や償還に伴う収支

投資・財務的収入（1 億 1,761 万円）－投資・財務的支出（10 億 5,757 万円）

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）：9 億 4,163 万円

数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示しています。



(2)資金収支計算書(一人当たり)

3期比較 資金収支計算書(普通会計 一人当たり)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比
1 経常的収支の部				
人件費	201	199	196	△ 4
物件費	120	111	113	2
社会保障給付	32	32	41	9
補助金等	146	167	143	△ 24
支払利息	38	34	31	△ 3
他会計への事務費等充当財源繰出支出	78	74	108	34
その他支出	41	40	45	6
支出合計	657	658	678	20
地方税	83	82	81	△ 1
地方交付税	678	678	689	11
国県補助金等	73	149	126	△ 23
使用料・手数料	56	54	53	△ 1
分担金・負担金・寄附金	2	2	2	0
保険料	0	0	0	0
事業収入	1	0	0	0
諸収入	7	6	7	2
地方債発行額	41	64	78	14
長期借入金借入額	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	5	5	3	△ 3
他会計補助金等	3	0	0	0
その他収入	33	30	30	0
収入合計	981	1,070	1,069	△ 1
経常的収支額	325	412	391	△ 21
2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	117	256	230	△ 26
公共資産整備補助金等支出	38	22	36	14
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0
支出合計	155	278	266	△ 12
国県補助金等	72	85	86	1
地方債発行額	36	27	36	9
長期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	1	0	0	0
他会計負担金	0	2	5	4
その他収入	1	6	3	△ 3
収入合計	110	119	130	11
公共資産整備収支額	△ 44	△ 159	△ 136	23
3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	0	0	0	0
貸付金	5	5	5	△ 0
基金積立額	14	60	62	1
定額運用基金への繰出支出	0	0	1	1
他会計への公債費充当財源繰し支出	38	42	4	△ 38
地方債償還額	223	214	216	2
長期借入金返済額	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0
支出合計	281	322	287	△ 35
国県補助金等	0	0	0	0
貸付金回収額	1	5	5	△ 0
基金取崩額	5	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0
他会計補助金等	5	29	6	△ 23
収益事業純収入	0	0	0	0
その他収入	22	24	21	△ 3
収入合計	32	58	32	△ 26
投資・財務的収支額	△ 249	△ 264	△ 255	9
翌年度繰上充入金増減額				
当年度資金増減額	31	△ 10	0	11
期首資金残高	22	54	43	△ 10
経費負担変更に伴う差額				
期末資金残高	54	43	44	0

5 財務指標

単位:千円、%

普通会計	人口規模	純資産比率	住民1人当たり資産	住民1人当たり公債	実質純資産比率	資金準備比率	資産の割合			住民1人当たり純行政コスト	住民1人当たり税収
							金融資産	事業用資産	インフラ資産		
小平町	3,682人	79%	9,467	1,688	55%	69%	9%	38%	53%	835	81
A町	2.0万人～3.0万人	85%	2,853	355	34%	109.3%	3%	20%	77%	322	132
B町	0.3万人～0.5万人	41%	4,411	2,133	0%	75%	18%	41%	41%	1048	161
C町	0.3万人～0.5万人	75%	5,320	1,011	31%	63%	6%	31%	63%	748	115
D町	0.3万人～0.8万人	71%	5,326	1,128	49%	44%	7%	50%	43%	567	104
I町	1万人～1.5万人	75%	6,582	1,473	34%	30%	5%	33%	62%	301	141
J町	1万人～1.5万人	69%	3,275	913	-5%	50%	6%	24%	70%	189	134
K町	1.5万人～2万人	62%	2,642	892	-50%	46%	4%	21%	75%	178	135
L町	0.3万人～0.8万人	77%	3,400	785	-15%	33%	8%	24%	68%	301	141
M町	0.3万人～0.8万人	82%	7,644	1,042	72%	189%	7%	39%	54%	543	472
N町	0.3万人～0.8万人	80%	10,249	1,837	46%	137%	14%	22%	64%	1,000	126
O町	0.5万人～0.8万人	70%	3,644	771	49%	230%	7%	50%	43%	536	97
Q町	0.3万人～0.5万人	71%	7,062	1,094	42%	102%				316	90
R村	0.3万人未満	75%	6,848	1,447	39%	224%				900	127
S村	2815人	84%	15,852	2,202	48%	89%	3%	28%	69%	1,245	188
道内 町村平均(14自治体)		73%	6,079	1,220	27%	101%	7%	37%	56%	585	154
道内 市町村平均(20自治体)		70%	4,213	907	32%	69%	7%	41%	52%	444	148
CITY38		73%	4,667	1,075	20%	49%				304	161
CITY48		62%	2,642	893	-51%	34%				179	137
CITY36		78%	3,063	575	52%	118%				109	155
CITY25		90%	2,580	118	84%	658%				231	275
CITY42		66%	3,317	938	-18%	63%				194	138
CITY45		77%	4,243	789	68%	81%				558	109
CITY49		75%	6,528	1,464	34%	273%				354	139
全国<1万人～3万人平均(6自治体)		74%	3,863	836	27%	182%				276	159
CITY44		87%	9,398	1,092	58%	25%				491	116
CITY43		76%	5,386	1,100	57%	16%				452	94
CITY47		80%	9,457	1,488	58%	155%				391	126
CITY50		47%	4,287	2,025	6%	106%				608	129
CITY41		45%	4,471	2,201	44%	-33%				1347	245
CITY46		75%	5,444	1,065	60%	0%				659	88
CITY28		78%	7,392	1,184	60%	241%				596	357
全国1万人未満 平均(6自治体)		70%	6,548	1,451	49%	73%				649	165
道外平均		76%	3,517	672	47%	131%				271	168
道内・道外平均		75%	4,798	946	37%	116%				428	161

単位:千円、%

普通会計	人口規模	純資産比率	住民1人当たり資産	住民1人当たり公債	実質純資産比率	資金準備比率	資産の割合			住民1人当たり純行政コスト	住民1人当たり税収
							金融資産	事業用資産	インフラ資産		
R市	2万人～3万人	54%	1,932	773	12%	60%	5.4%	46.9%	47.7%	377	124
U市	10万人以上	64%	1,334	393	30%	25%	12.5%	39.1%	48.4%	299	177
E市	10万人以上	55%	1,662	598	5%	20%	5%	37%	58%	153	166
F市	5万人～8万人	82%	2,190	353	59%	44%	5%	39%	56%	263	145
G市	3万人～5万人	81%	2,875	457	63%	42%	8%	43%	49%	152	125
H市	1万人～1.5万人	72%	4,085	987	60%	23%	4%	65%	31%	575	113
道内市平均(6自治体)		68%	2,346	594	38%	36%	7%	45%	48%	303	142
CITY32		85%	2,920	353	34%	60%				136	173
CITY02		80%	1,879	313	40%	140%				124	183
CITY03		94%	5,117	212	76%	42%				156	314
CITY10		78%	1,464	242	45%	38%				88	159
CITY16		80%	1,861	288	55%	76%				120	180
CITY22		83%	2,740	359	36%	95%				157	171
CITY30		89%	2,237	181	65%	148%				117	200
CITY11		83%	2,860	401	54%	83%				131	180
CITY07		86%	2,740	236	51%	22%				129	180
CITY26		89%	3,028	301	54%	49%				109	166
CITY33		90%	2,447	169	74%	176%				126	194
CITY31		83%	3,599	496	53%	77%				152	158
CITY12		86%	2,573	278	62%	290%				136	225
CITY09		69%	1,503	385	29%	62%				126	154
道外10万人以上平均(14自治体)		84%	2,641	301	52%	97%				129	188
CITY06		71%	1,154	252	40%	68%				118	192
CITY24		79%	1,488	229	56%	326%				165	273
CITY37		81%	2,017	309	58%	71%				113	207
CITY19		80%	2,293	376	67%	85%				129	193
CITY04		76%	1,474	265	47%	171%				124	170
CITY23		58%	765	276	55%	123%				108	167
CITY17		67%	2,105	574	46%	139%				161	137
CITY39		80%	2,326	392	67%	104%				171	147
CITY01		64%	1,341	376	19%	102%				133	122
CITY21		87%	4,112	395	67%	328%				216	333
CITY18		89%	2,274	219	77%	195%				115	204
CITY05		79%	1,884	309	56%	93%				123	147
CITY51		83%	3,141	505	46%	227%				158	144
CITY20		72%	1,908	390	39%	126%				124	123
CITY29		81%	1,951	279	77%	104%				153	153
道外5万人～10万人平均(15自治体)		76%	2,016	343	54%	151%				141	181
CITY27		68%	1,389	372	35%	73%				130	104
CITY14		88%	2,589	221	76%	240%				129	200
CITY40		63%	2,396	756	30%	68%				233	125
CITY15		88%	2,829	263	74%	173%				123	233
CITY13		77%	2,038	359	46%	60%				160	89
CITY34		90%	4,149	361	69%	397%				185	196
CITY08		76%	1,557	357	60%	64%				107	109
CITY35		73%	3,210	763	33%	136%				197	126
道外3万人～5万人(8自治体)		78%	2,520	432	53%	151%				158	148
道外市平均		79%	2,392	359	53%	133%				143	172
全国市平均		74%	2,369	476	46%	84%				223	157

II

平成22年度 地方公共団体全体

1 貸借対照表(B/S)

(1)3期比較貸借対照表(平成23年3月31日現在)

3期比較 貸借対照表(地方公共団体全体)

(単位:千円)

借 方					貸 方				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1)有形固定資産					(1)地方債				
①生活インフラ・国土保全	19,601,117	20,555,692	20,072,174	△ 483,518	①普通会計地方債	6,270,035	5,809,738	5,533,192	△ 276,546
②教育	4,090,479	3,720,339	3,596,438	△ 123,901	②公営事業地方債	2,578,073	2,227,135	2,103,774	△ 123,361
③福祉	1,192,764	2,543,335	2,382,988	△ 160,347	地方債計	8,848,108	8,036,873	7,636,966	△ 399,907
④環境衛生	2,031,391	5,841,011	6,056,819	215,808	(2)関係団体	0	0	0	0
⑤産業振興	3,931,140	1,679,842	4,039,928	2,360,086	①一部事務組合・広域連合	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
⑦総務	2,012,746	1,249,407	1,879,645	630,238	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	関連団体合計	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	(2)長期未払金				
有形固定資産計	32,859,637	35,589,626	38,027,992	2,438,366	①物品の購入等	0	0	0	0
(2)無形固定資産	138,089	135,296	132,504	△ 2,792	②債務保証又は損失補償	0	0	0	0
(3)売却可能資産	55,471	55,471	55,471	0	③その他	0	0	0	0
公共資産合計	33,053,197	35,780,393	38,215,967	2,435,574	長期未払金合計	0	0	0	0
2 投資等					(3)引当金				
(1)投資及び出資金					(うち退職手当等引当金)	1,103,224	1,091,493	1,094,210	2,717
①投資及び出資金	510,943	442,133	442,033	△ 100	(うちその他の引当金)	0	0	0	0
②投資損失引当金				0	引当金合計	1,103,224	1,091,493	1,094,210	2,717
投資及び出資金	510,943	442,133	442,033	△ 100	(4)その他	0	0	0	0
(2)貸付金	0	0	0	0	固定負債合計	9,951,332	9,128,366	8,731,176	△ 397,190
(3)基金等					2 流動負債				
①退職手当目的基金	0	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	774,873	965,865	835,986	△ 129,879
②その他特定目的基金	817,592	1,022,091	1,213,968	191,877	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0
③土地開発基金	120,165	120,165	120,165	0	(3)未払金	2,439	1,932	2,441	509
④その他定額運用基金	17,000	0	0	0	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
⑤退職手当組合積立金	1,103,224	1,091,493	1,094,210	2,717	(5)賞与引当金	39,645	49,899	39,919	△ 9,980
基金等計	2,057,981	2,233,749	2,428,343	194,594	(6)その他	10	149	5,461	5,312
(4)長期延滞債権	0	9,783	0	△ 9,783	流動負債合計	816,967	1,017,845	883,807	△ 134,038
(5)その他	0	0	0	0					
(6)回収不能見込額	△ 1,413	△ 12	0	12	負債合計	10,768,299	10,146,211	9,614,983	△ 531,228
投資等合計	2,567,511	2,685,653	2,870,376	184,723	[純資産の部]				
3 流動資産					1 公共資産等整備国県補助金等	5,943,478	5,938,023	5,925,823	△ 12,200
(1)現金預金					2 公共資産等整備一般財源等	12,026,518	12,185,086	12,594,160	409,074
①財政調整基金	336,126	336,127	336,128	1	3 その他一般財源等	△ 3,020,632	△ 4,025,839	△ 3,318,783	707,056
②減債基金	72,819	72,819	72,819	0	4 資産評価差額	10,909,635	15,187,487	17,050,875	1,863,388
③歳計現金	299,798	270,867	231,728	△ 39,139	純資産合計	25,858,999	29,284,757	32,252,075	2,967,318
現金預金計	708,743	679,813	640,675	△ 39,138					
(2)未収金									
①地方税	45,353	2,823	15,040	12,217					
②その他	258,983	280,618	123,104	△ 157,514					
③回収不能見込額	△ 8,499	△ 338	△ 135	203					
未収金計	295,837	283,103	138,009	△ 145,094					
(3)販売用不動産	0	0	0	0					
(5)回収不能見込額									
(4)その他	2,010	2,006	2,031	25					
(5)回収不能見込額	0	0	0	0					
流動資産合計	1,006,590	964,922	780,715	△ 184,207					
4 繰延勘定	0			0					
資産合計	36,627,298	39,430,968	41,867,058	2,436,090	負債及び純資産合計	36,627,298	39,430,968	41,867,058	2,436,090

(2)貸借対照表(一人当たり)

3期比較 貸借対照表(地方公共団体全体 一人当たり)

(単位:千円)

	借 方				貸 方			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比
[資産の部]					[負債の部]			
1 公共資産					1 固定負債			
(1)有形固定資産					(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	5,323	5,583	5,451	△ 131	①普通会計地方債	1,703	1,578	1,503
②教育	1,111	1,010	977	△ 34	②公営事業地方債	700	605	571
③福祉	324	691	647	△ 44	地方債計	2,403	2,183	2,074
④環境衛生	552	1,586	1,645	59	(2) 関係団体	0	0	0
⑤産業振興	1,068	456	1,097	641	①一部事務組合・広域連合	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	547	339	510	171	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	関連団体合計	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	(2) 長期未払金			
有形固定資産計	8,924	9,666	10,328	662	①物品の購入等	0	0	0
(2)無形固定資産	38	37	36	△ 1	②債務保証又は損失補償	0	0	0
(3)売却可能資産	15	15	15	0	③その他	0	0	0
公共資産合計	8,977	9,718	10,379	661	長期未払金合計	0	0	0
2 投資等					(3) 引当金			
(1)投資及び出資金					(うち退職手当等引当金)	300	296	297
①投資及び出資金	139	120	120	△ 0	(うちその他の引当金)	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	0	引当金合計	300	296	297
投資及び出資金	139	120	120	△ 0	(4) その他	0	0	0
(2)貸付金	0	0	0	0	固定負債合計	2,703	2,479	2,371
(3)基金等					2 流動負債			
①退職手当目的基金	0	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	210	262	227
②その他特定目的基金	222	278	330	52	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
③土地開発基金	33	33	33	0	(3)未払金	1	0	0
④その他定額運用基金	5	0	0	0	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
⑤退職手当組合積立金	300	296	297	1	(5)賞与引当金	11	0	0
基金等計	559	607	660	53	(6)その他	0	0	0
(4)長期延滞債権	0	3	0	△ 3	流動負債合計	222	262	227
(5)その他	0	0	0	0				
(6)回収不能見込額	△ 0	△ 0	0	0				
投資等合計	697	729	780	50	負債合計	2,925	2,742	2,598
3 流動資産								
(1)現金預金					[純資産の部]			
①財政調整基金	91	91	91	0	1 公共資産等整備国県補助金等	1,614	1,613	1,609
②減債基金	20	20	20	0	2 公共資産等整備一般財源等	3,266	3,309	3,420
③歳計現金	81	74	63	△ 11	3 その他一般財源等	△ 820	△ 1,093	△ 901
現金預金計	192	185	174	△ 11	4 資産評価差額	2,963	4,139	4,644
(2)未収金					純資産合計	7,023	7,968	8,773
①地方税	12	1	4	3				
②その他	70	76	33	△ 43				
③回収不能見込額	△ 2	△ 0	△ 0	0				
未収金計	80	77	37	△ 39				
(3)販売用不動産	0	0	0	0				
(5)回収不能見込額	0	0	0	0				
(4)その他	1	1	1	0				
(5)回収不能見込額	0	0	0	0				
流動資産合計	273	262	212	△ 50				
4 繰延勘定	0	0	0	0				
資産合計	9,948	10,709	11,371	662	負債及び純資産合計	9,948	10,709	11,371

2 行政コスト計算書(P/L)

(1)行政コスト計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

3期比較行政コスト計算書(地方公共団体全体)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
		金額	金額	金額	前年対比
1	(1)人件費	787,599	882,648	795,040	90.1%
	(2)退職手当等引当金繰入等	3,645	△ 8,863	83,834	-945.9%
	(3)賞与引当金繰入額	39,645	49,899	39,919	80.0%
	小 計	830,889	923,684	918,793	99.5%
2	(1)物件費	594,453	561,286	576,972	102.8%
	(2)維持補修費	152,948	149,414	153,384	102.7%
	(3)減価償却費	1,690,490	1,335,065	1,270,181	95.1%
	小 計	2,437,891	2,045,765	2,000,537	97.8%
3	(1)社会保障給付	658,539	818,417	847,317	103.5%
	(2)補助金等	467,024	450,964	333,090	73.9%
	(3)他会計等への支出額	483,179	439,031	458,821	104.5%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	138,647	80,972	131,423	162.3%
	小 計	1,747,389	1,789,384	1,770,651	99.0%
4	(1)支払利息	198,673	182,529	163,885	89.8%
	(2)回収不能見込計上額	9,912	350	0	0.0%
	(3)その他行政コスト	37,833	26,771	20,474	76.5%
	小 計	246,418	209,650	184,359	87.9%
経常行政コスト a		5,262,587	4,968,483	4,874,340	98.1%

【経常収益】

1	使用料・手数料	359,350	336,914	254,148	75.4%
2	分担金・負担金・寄附金	329,058	354,349	295,457	83.4%
3	保 険 料	168,609	162,674	157,151	96.6%
4	事 業 収 益	193,419	222,838	312,087	140.1%
5	その他特定行政サービス収入	1,447	520	3,141	604.0%
6	他会計補助金等	94,293	0	0	0.0%
経常収益合計 b		1,146,176	1,077,295	1,021,984	94.9%
b/a		21.8%	21.7%	21.0%	96.7%
(差引)純経常行政コスト a-b		4,116,411	3,891,188	3,852,356	99.0%

(2)行政コスト計算書(一人当たり)

3期比較行政コスト計算書(地方公共団体全体 一人当たり)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
		金額	金額	金額	前年対比
1	(1)人件費	214	240	216	90.1%
	(2)退職手当等引当金繰入等	1	△ 2	23	-945.9%
	(3)賞与引当金繰入額	11	14	11	80.0%
	小 計	226	251	250	99.5%
2	(1)物件費	161	152	157	102.8%
	(2)維持補修費	42	41	42	102.7%
	(3)減価償却費	459	363	345	95.1%
	小 計	662	556	543	97.8%
3	(1)社会保障給付	179	222	230	103.5%
	(2)補助金等	127	122	90	73.9%
	(3)他会計等への支出額	131	119	125	104.5%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	38	22	36	162.3%
	小 計	475	486	481	99.0%
4	(1)支払利息	54	50	45	89.8%
	(2)回収不能見込計上額	3	0	0	0.0%
	(3)その他行政コスト	10	7	6	76.5%
	小 計	67	57	50	87.9%
経常行政コスト a		1,429	1,349	1,324	98.1%

【経常収益】

1	使用料・手数料	98	92	69	75.4%
2	分担金・負担金・寄附金	89	96	80	83.4%
3	保 險 料	46	44	43	96.6%
4	事 業 収 益	53	61	85	140.1%
5	その他特定行政サービス収入	0	0	1	604.0%
6	他会計補助金等	26	0	0	0.0%
経常収益合計 b		311	293	278	94.9%
b/a		21.8%	21.7%	21.0%	96.7%
(差引)純経常行政コスト a-b		1,118	1,057	1,046	99.0%

3 純資産変動計算書

(1)純資産変動計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

3期比較 純資産変動計算書(地方公共団体全体)

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
期首純資産残高	24,489,246	25,858,999	29,284,757
純経常行政コスト	△ 4,116,411	△ 3,891,188	△ 3,852,356
一般財源			
地方税	305,768	302,031	298,494
地方交付税	2,496,674	2,495,869	2,536,930
その他行政コスト充当財源	192,683	126,616	191,521
補助金等受入	778,338	1,195,704	1,092,095
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 13	△ 4	△ 17,547
公共資産除売却損益	18,666	△ 105,863	4,286
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
損失補償引当金繰入金等	0	535	535
科目振替			
公共資産整備への財源投入	0	0	0
公共資産処分による財源増	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	0
減価償却による財源増	0	0	0
地方債償還に伴う財源振替	0	0	0
資産評価替えによる変動額	656,918	4,185,589	0
無償受贈資産受入	0	92,263	38
その他	1,037,130	△ 975,794	2,713,322
期末純資産残高	25,858,999	29,284,757	32,252,075

(2)純資産変動計算書(一人当たり)

3期比較 純資産変動計算書(地方公共団体全体 一人当たり)

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
期首純資産残高	6,651	7,023	7,953
純経常行政コスト	△ 1,118	△ 1,057	△ 1,046
一般財源			
地方税	83	82	81
地方交付税	678	678	689
その他行政コスト充当財源	52	34	52
補助金等受入	211	325	297
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 0	△ 0	△ 5
公共資産除売却損益	5	△ 29	1
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
損失補償引当金繰入金等	0	0	0
科目振替			
公共資産整備への財源投入	0	0	0
公共資産処分による財源増	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	0
減価償却による財源増	0	0	0
地方債償還に伴う財源振替	0	0	0
資産評価替えによる変動額	178	1,137	0
無償受贈資産受入	0	25	0
その他	282	△ 251	750
期末純資産残高	7,023	7,968	8,772

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

3期比較 資金収支計算書(地方公共団体全体)

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比
1 経常的収支の部				
人件費	914,121	925,793	915,376	△ 10,417
物件費	590,614	561,088	578,618	17,530
社会保障給付	828,742	818,418	847,317	28,899
補助金等	523,617	774,813	347,986	△ 426,827
支払利息	202,504	179,878	163,353	△ 16,525
他会計への事務費等充当財源繰出支出	280,132	73,001	401,202	328,201
その他支出	31,280	216,988	230,638	13,650
支出合計	3,371,010	3,549,979	3,484,490	△ 65,489
地方税	305,768	302,031	298,494	△ 3,537
地方交付税	2,496,674	2,495,869	2,536,930	41,061
国県補助金等	608,925	882,656	776,197	△ 106,459
使用料・手数料	314,991	200,386	195,148	△ 5,238
分担金・負担金・寄附金	322,523	171,602	253,404	81,802
保険料	193,046	187,723	182,304	△ 5,419
事業収入	3,365	304,145	309,647	5,502
諸収入	222,896	21,299	28,720	7,421
地方債発行額	149,200	235,037	286,150	51,113
長期借入金借入額	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	17,245	20,510	26,953	6,443
他会計補助金等	△ 17,200	0	0	0
その他収入	117,295	111,885	112,254	369
収入合計	4,734,728	4,933,143	5,006,201	73,058
経常的収支額	1,363,718	1,383,164	1,521,711	138,547
2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	454,847	979,890	881,831	△ 98,059
公共資産整備補助金等支出	138,647	80,972	131,423	50,451
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0
支出合計	593,494	1,060,862	1,013,254	△ 47,608
国県補助金等	266,840	311,522	315,898	4,376
地方債発行額	130,753	98,210	131,740	33,530
長期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	3,370	0	0	0
他会計負担金	0	41,243	58,713	17,470
その他収入	5,184	23,541	12,254	△ 11,287
収入合計	406,147	474,516	518,605	44,089
公共資産整備収支額	△ 187,347	△ 586,346	△ 494,649	91,697
3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	900	0	0	0
貸付金	18,600	18,540	18,000	△ 540
基金積立額	65,022	222,750	227,956	5,206
定額運用基金への繰出支出	1,662	0	3,114	3,114
他会計への公債費充当財源繰出支出	141,067	0	0	0
地方債償還額	990,570	962,418	964,036	1,618
長期借入金返済額	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0
支出合計	1,217,821	1,203,708	1,213,106	9,398
国県補助金等	0	0	0	0
貸付金回収額	2,003	18,540	18,000	△ 540
基金取崩額	18,600	0	0	0
地方債発行額	11,600	28,700	29,300	600
長期借入金借入額	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0
他会計補助金等	18,666	105,863	20,974	△ 84,889
収益事業純収入	0	0	0	0
その他収入	79,163	224,856	78,631	△ 146,225
収入合計	130,032	377,959	146,905	△ 231,054
投資・財務的収支額	△ 1,087,789	△ 825,749	△ 1,066,201	△ 240,452
翌年度繰上充入金増減額				
当年度資金増減額	88,582	△ 28,931	△ 39,139	△ 10,208
期首資金残高	211,216	299,798	270,867	△ 28,931
経費負担変更に伴う差額	0			
期末資金残高	299,798	270,867	231,728	△ 39,139

(2)資金収支計算書(一人当たり)

3期比較 資金収支計算書(地方公共団体全体 一人当たり)

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比
1 経常的収支の部				
人件費	248	251	249	△ 3
物件費	160	152	157	5
社会保障給付	225	222	230	8
補助金等	142	210	95	△ 116
支払利息	55	49	44	△ 4
他会計への事務費等充当財源繰出支出	76	20	109	89
その他支出	8	59	63	4
支出合計	916	964	946	△ 18
地方税	83	82	81	△ 1
地方交付税	678	678	689	11
国県補助金等	165	240	211	△ 29
使用料・手数料	86	54	53	△ 1
分担金・負担金・寄附金	88	47	69	22
保険料	52	51	50	△ 1
事業収入	1	83	84	1
諸収入	61	6	8	2
地方債発行額	41	64	78	14
長期借入金借入額	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	5	6	7	2
他会計補助金等	△ 5	0	0	0
その他収入	32	30	30	0
収入合計	1,286	1,340	1,360	20
経常的収支額	370	376	413	38
2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	124	266	239	△ 27
公共資産整備補助金等支出	38	22	36	14
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0
支出合計	161	288	275	△ 13
国県補助金等	72	85	86	1
地方債発行額	36	27	36	9
長期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	1	0	0	0
他会計負担金	0	11	16	5
その他収入	1	6	3	△ 3
収入合計	110	129	141	12
公共資産整備収支額	△ 51	△ 159	△ 134	25
3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	0	0	0	0
貸付金	5	5	5	△ 0
基金積立額	18	60	62	1
定額運用基金への繰出支出	0	0	1	1
他会計への公債費充当財源繰出支出	38	0	0	0
地方債償還額	269	261	262	0
長期借入金返済額	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0
支出合計	331	327	329	3
国県補助金等	0	0	0	0
貸付金回収額	1	5	5	△ 0
基金取崩額	5	0	0	0
地方債発行額	3	8	8	0
長期借入金借入額	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0
他会計補助金等	5	29	6	△ 23
収益事業純収入	0	0	0	0
その他収入	22	61	21	△ 40
収入合計	35	103	40	△ 63
投資・財務的収支額	△ 295	△ 224	△ 290	△ 65
翌年度繰上充用金増減額				
当年度資金増減額	24	△ 8	△ 11	△ 3
期首資金残高	57	81	74	△ 8
経費負担変更に伴う差額	0	0	0	
期末資金残高	81	74	63	△ 11

III

平成22年度 連結会計

1 貸借対照表(B/S)

(1)3期比較貸借対照表(平成23年3月31日現在)

3期比較 貸借対照表(連結会計)

(単位:千円)

借 方					貸 方				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1)有形固定資産					(1)地方債				
①生活インフラ・国土保全	19,601,117	20,555,692	20,072,174	△ 483,518	①普通会計地方債	6,270,035	5,809,738	5,533,192	△ 276,546
②教育	4,090,479	3,720,339	3,596,438	△ 123,901	②公営事業地方債	2,578,073	2,227,135	2,103,774	△ 123,361
③福祉	1,192,764	2,543,335	2,382,988	△ 160,347	地方債計	8,848,108	8,036,873	7,636,966	△ 399,907
④環境衛生	2,149,646	5,959,266	6,191,688	232,422	(2)関係団体	72,714	69,534	60,710	△ 8,824
⑤産業振興	3,931,140	1,679,842	4,039,928	2,360,086	①一部事務組合・広域連合	72,714	69,534	60,710	△ 8,824
⑥消防	226,012	288,797	263,287	△ 25,510	②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
⑦総務	2,012,746	1,249,407	1,879,645	630,238	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	関連団体合計	72,714	69,534	60,710	△ 8,824
⑨その他	0	0	0	0	(2)長期未払金				0
有形固定資産計	33,203,904	35,996,678	38,426,148	2,429,470	①物品の購入等	0	0	0	0
(2)無形固定資産	138,089	135,296	132,504	△ 2,792	②債務保証又は損失補償	0	0	0	0
(3)売却可能資産	55,471	55,471	55,471	0	③その他	0	0	0	0
公共資産合計	33,397,464	36,187,445	38,614,123	2,426,678	長期未払金合計	0	0	0	0
2 投資等					(3)引当金				
(1)投資及び出資金					(うち退職手当等引当金)	1,103,224	1,091,493	1,094,210	
①投資及び出資金	438,943	370,133	370,033	△ 100	(うちその他の引当金)	0	0	0	
②投資損失引当金				0	引当金合計	1,103,224	1,091,493	1,094,210	2,717
投資及び出資金	438,943	370,133	370,033	△ 100	(4)その他	0	0	0	0
(2)貸付金	0	0	0	0	固定負債合計	10,024,046	9,197,900	8,791,886	△ 406,014
(3)基金等					2 流動負債				
①退職手当目的基金	0	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	774,873	965,865	835,986	△ 129,879
②その他特定目的基金	1,125,457	1,334,619	1,530,349	195,730	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0
③土地開発基金	120,165	120,165	120,165	0	(3)未払金	2,439	1,932	2,441	509
④その他定額運用基金	17,000	0	0	0	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
⑤退職手当組合積立基金等計	1,103,224	1,091,493	1,094,210	2,717	(5)賞与引当金	47,625	57,879	45,337	△ 12,542
(4)長期延滞債権	0	9,783	3	△ 9,780	(6)その他	10	149	5,461	5,312
(5)回収不能見込額	△ 1,413	△ 12	△ 1	11	流動負債合計	824,947	1,025,825	889,225	△ 136,600
投資等合計	2,803,376	2,926,181	3,114,759	188,578	負債合計	10,848,993	10,223,725	9,681,111	△ 542,614
3 流動資産					[純資産の部]				
(1)現金預金					1 公共資産等整備国庫補助金等	5,948,273	5,939,655	5,930,550	△ 9,105
①財政調整基金	336,126	336,290	336,293	3	2 公共資産等整備一般財源等	12,029,150	12,192,375	12,833,816	641,441
②減債基金	72,819	72,819	72,819	0	3 その他一般財源等	△ 2,515,582	△ 3,444,785	△ 2,977,725	467,060
③歳計現金	312,837	290,610	240,561	△ 50,049	4 資産評価差額	10,909,635	15,187,487	17,050,875	1,863,388
現金預金計	721,782	699,719	649,673	△ 50,046	純資産合計	26,371,476	29,874,732	32,837,516	2,962,784
(2)未収金									
①地方税	45,353	2,823	15,040	12,217					
②その他	258,983	280,621	123,136	△ 157,485					
③回収不能見込額	△ 8,499	△ 338	△ 135	203					
未収金計	295,837	283,106	138,041	△ 145,065					
(3)販売用不動産	0	0	0	0					
(4)その他	2,010	2,006	2,031	25					
(5)回収不能見込額	0	0	0	0					
流動資産合計	1,019,629	984,831	789,745	△ 195,086					
4 繰延勘定	0	0	0	0					
資産合計	37,220,469	40,098,457	42,518,627	2,420,170	負債及び純資産合計	37,220,469	40,098,457	42,518,627	2,420,170

(2)貸借対照表(一人当たり)

3期比較 貸借対照表(連結会計 一人当たり)

(単位:千円)

借 方					貸 方				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1)有形固定資産					(1)地方債				
①生活インフラ・国土保全	5,323	5,583	5,451	△ 131	①普通会計地方債	1,703	1,578	1,503	△ 75
②教育	1,111	1,010	977	△ 34	②公営事業地方債	700	605	571	△ 34
③福祉	324	691	647	△ 44	地方債計	2,403	2,183	2,074	△ 109
④環境衛生	584	1,618	1,682	63	(2)関係団体	20	19	16	△ 2
⑤産業振興	1,068	456	1,097	641	①一部事務組合・広域連合	20	19	16	△ 2
⑥消防	61	78	72	△ 7	②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
⑦総務	547	339	510	171	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	関連団体合計	20	19	16	△ 2
⑨その他	0	0	0	0	(2)長期未払金				
有形固定資産計	9,018	9,776	10,436	660	①物品の購入等	0	0	0	0
(2)無形固定資産	38	37	36	△ 1	②債務保証又は損失補償	0	0	0	0
(3)売却可能資産	15	15	15	0	③その他	0	0	0	0
公共資産合計	9,070	9,828	10,487	659	長期未払金合計	0	0	0	0
2 投資等					(3)引当金				
(1)投資及び出資金					(うち退職手当等引当金)	300	296	297	
①投資及び出資金	119	101	100	△ 0	(うちその他の引当金)	0	0	0	
②投資損失引当金	0	0	0	0	引当金合計	300	296	297	1
投資及び出資金	119	101	100	△ 0	(4)その他	0	0	0	0
(2)貸付金	0	0	0	0	固定負債合計	2,722	2,498	2,388	△ 110
(3)基金等					2 流動負債				
①退職手当目的基金	0	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	210	262	227	△ 35
②その他特定目的基金	306	362	416	53	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0
③土地開発基金	33	33	33	0	(3)未払金	1	1	1	0
④その他定額運用基金	5	0	0	0	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
⑤退職手当組合積立金	300	296	297	1	(5)賞与引当金	13	16	12	△ 3
基金等計	643	692	745	54	(6)その他	0	0	1	1
(4)長期延滞債権	0	3	0	△ 3	流動負債合計	224	279	242	△ 37
(5)回収不能見込額	△ 0	△ 0	△ 0	0					
投資等合計	761	795	846	51	負債合計	2,946	2,777	2,629	△ 147
3 流動資産					[純資産の部]				
(1)現金預金					1 公共資産等整備国庫補助金等	1,616	1,613	1,611	△ 2
①財政調整基金	91	91	91	0	2 公共資産等整備一般財源等	3,267	3,311	3,486	174
②減債基金	20	20	20	0	3 その他一般財源等	△ 683	△ 936	△ 809	127
③歳計現金	85	79	65	△ 14	4 資産評価差額	2,963	4,125	4,631	506
現金預金計	196	190	176	△ 14	純資産合計	7,162	8,114	8,918	805
(2)未収金									
①地方税	12	1	4	3					
②その他	70	76	33	△ 43					
③回収不能見込額	△ 2	△ 0	△ 0	0					
未収金計	80	77	37	△ 39					
(3)販売用不動産	0	0	0	0					
(4)その他	1	1	1	0					
(5)回収不能見込額	0	0	0	0					
流動資産合計	277	267	214	△ 53					
4 繰延勘定	0	0	0	0					
資産合計	10,109	10,890	11,548	657	負債及び純資産合計	10,109	10,890	11,548	657

2 行政コスト計算書(P/L)

(1)行政コスト計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

3期比較行政コスト計算書(連結会計)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
		金額	金額	金額	前年対比
1	(1)人件費	846,333	945,575	858,999	90.8%
	(2)退職手当等引当金繰入等	3,645	△ 8,863	83,874	-946.3%
	(3)賞与引当金繰入額	47,625	57,879	45,337	78.3%
	小 計	897,603	994,591	988,210	99.4%
2	(1)物件費	691,132	652,746	695,840	106.6%
	(2)維持補修費	157,058	153,208	155,649	101.6%
	(3)減価償却費	1,707,574	1,364,673	1,299,512	95.2%
	小 計	2,555,764	2,170,627	2,151,001	99.1%
3	(1)社会保障給付	1,182,095	1,394,531	1,460,651	104.7%
	(2)補助金等	479,665	284,393	339,347	119.3%
	(3)他会計等への支出額	496,537	450,373	284,287	63.1%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	△ 93,418	80,972	131,423	162.3%
	小 計	2,064,879	2,210,269	2,215,708	100.2%
4	(1)支払利息	202,004	185,527	166,474	89.7%
	(2)回収不能見込計上額	9,912	350	1	0.3%
	(3)その他行政コスト	37,833	26,771	30,446	113.7%
	小 計	249,749	212,648	196,921	92.6%
経常行政コスト a		5,767,995	5,588,135	5,551,840	99.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	366,820	345,524	262,091	75.9%
2 分担金・負担金・寄附金	434,420	644,875	875,784	135.8%
3 保 険 料	168,609	162,674	157,151	96.6%
4 事 業 収 益	193,419	222,838	312,087	140.1%
5 その他特定行政サービス収入	2,365	△ 184,451	3,633	-2.0%
6 他 会 計 補 助 金 等	94,293	0	3,682	0.0%
経常収益合計 b	1,259,926	1,191,460	1,614,428	135.5%
b/a	21.8%	21.3%	29.1%	136.4%

(差引)純経常行政コスト a-b	4,508,069	4,396,675	3,937,412	89.6%
------------------	-----------	-----------	-----------	-------

(2)行政コスト計算書(一人当たり)

3期比較行政コスト計算書(連結会計 一人当たり)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	金額	金額	金額	前年対比	
1	(1)人件費	230	257	233	90.8%
	(2)退職手当等引当金繰入等	1	△ 2	23	-946.3%
	(3)賞与引当金繰入額	13	16	12	78.3%
	小 計	244	270	268	99.4%
2	(1)物件費	188	177	189	106.6%
	(2)維持補修費	43	42	42	101.6%
	(3)減価償却費	464	371	353	95.2%
	小 計	694	590	584	99.1%
3	(1)社会保障給付	321	379	397	104.7%
	(2)補助金等	130	77	92	119.3%
	(3)他会計等への支出額	135	122	77	63.1%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	△ 25	22	36	162.3%
	小 計	561	600	602	100.2%
4	(1)支払利息	55	50	45	89.7%
	(2)回収不能見込計上額	3	0	0	0.3%
	(3)その他行政コスト	10	7	8	113.7%
	小 計	68	58	53	92.6%
経常行政コスト a	1,567	1,518	1,508	99.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	100	94	71	75.9%
2 分担金・負担金・寄附金	118	175	238	135.8%
3 保 険 料	46	44	43	96.6%
4 事 業 収 益	53	61	85	140.1%
5 その他特定行政サービス収入	1	△ 50	1	-2.0%
6 他 会 計 補 助 金 等	26	0	1	0.0%
経常収益合計 b	342	324	438	135.5%
b/a	21.8%	21.3%	29.1%	136.4%

(差引)純経常行政コスト a-b	1,224	1,194	1,069	89.6%
------------------	-------	-------	-------	-------

3 純資産変動計算書

(1)純資産変動計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

3期比較 純資産変動計算書(連結会計)

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
期首純資産残高	25,071,816	26,371,476	29,874,732
純経常行政コスト	△ 4,508,069	△ 4,396,675	△ 3,937,412
一般財源			
地方税	305,768	302,031	298,494
地方交付税	2,496,674	2,495,869	2,536,930
その他行政コスト充当財源	418,057	375,648	194,775
補助金等受入	956,232	1,456,321	1,177,079
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 13	△ 4	△ 17,547
公共資産除売却損益	18,666	△ 105,863	4,286
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
その他	0	535	535
科目振替			
公共資産整備への財源投入	0	0	0
公共資産処分による財源増	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	0
減価償却による財源増	0	0	0
地方債償還に伴う財源振替	0	0	0
資産評価替えによる変動額	647,215	4,186,592	8,890
無償受贈資産受入	0	92,263	38
その他	965,130	△ 903,461	2,696,716
期末純資産残高	26,371,476	29,874,732	32,837,516

(2)純資産変動計算書(一人当たり)

3期比較 純資産変動計算書(連結会計 一人当たり)

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
期首純資産残高	6,809	7,162	8,114
純経常行政コスト	△ 1,224	△ 1,194	△ 1,069
一般財源			
地方税	83	82	81
地方交付税	678	678	689
その他行政コスト充当財源	114	102	53
補助金等受入	260	396	320
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 0	△ 0	△ 5
公共資産除売却損益	5	△ 29	1
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
その他	0	0	0
科目振替			
公共資産整備への財源投入	0	0	0
公共資産処分による財源増	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	0
減価償却による財源増	0	0	0
地方債償還に伴う財源振替	0	0	0
資産評価替えによる変動額	176	1,137	2
無償受贈資産受入	0	25	0
その他	262	△ 245	732
期末純資産残高	7,162	8,114	8,918

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

3期比較 資金収支計算書(連結会計)

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比
1 経常的収支の部				
人件費	972,855	988,721	986,856	△ 1,865
物件費	691,402	677,898	691,179	13,281
社会保障給付	1,352,298	1,394,532	1,460,651	66,119
補助金等	536,257	793,297	354,243	△ 439,054
支払利息	203,434	180,475	164,025	△ 16,450
他会計への事務費等充当財源繰出支出	293,490	△ 100,746	246,019	346,765
その他支出	31,281	216,988	240,610	23,622
支出合計	4,081,017	4,151,165	4,143,583	△ 7,582
地方税	305,768	302,031	298,494	△ 3,537
地方交付税	2,496,674	2,495,869	2,536,930	41,061
国県補助金等	834,298	1,143,273	1,046,270	△ 97,003
使用料・手数料	322,461	211,129	203,193	△ 7,936
分担金・負担金・寄附金	594,469	449,032	640,258	191,226
保険料	193,046	187,841	182,304	△ 5,537
事業収入	3,365	304,145	309,647	5,502
諸収入	223,971	21,674	28,781	7,107
地方債発行額	149,200	235,037	290,468	55,431
長期借入金借入額	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	30,661	35,104	31,767	△ 3,337
他会計補助金等	△ 17,200	△ 185,089	3,157	188,246
その他収入	342,512	360,540	112,310	△ 248,230
収入合計	5,479,225	5,560,586	5,683,579	122,993
経常的収支額	1,398,208	1,409,421	1,539,996	130,575
2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	472,957	991,222	903,645	△ 87,577
公共資産整備補助金等支出	138,647	80,972	131,423	50,451
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0
支出合計	611,604	1,072,194	1,035,068	△ 37,126
国県補助金等	266,840	311,522	315,898	4,376
地方債発行額	130,753	98,210	131,740	33,530
長期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	10,086	6,676	6,049	△ 627
他会計負担金	0	41,243	58,713	17,470
その他収入	5,184	23,541	12,254	△ 11,287
収入合計	412,863	481,192	524,654	43,462
公共資産整備収支額	△ 198,741	△ 591,002	△ 510,414	80,588
3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	900	0	0	0
貸付金	29,445	18,540	35,443	16,903
基金積立額	121,848	254,724	297,429	42,705
定額運用基金への繰出支出	1,662	47,622	3,114	△ 44,508
他会計への公債費充当財源繰し支出	141,067	0	0	0
地方債償還額	998,381	971,539	978,282	6,743
長期借入金返済額	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0
支出合計	1,293,303	1,292,425	1,314,268	21,843
国県補助金等	3,509	0	0	0
貸付金回収額	22,946	39,326	37,268	△ 2,058
基金取崩額	29,445	29,950	21,967	△ 7,983
地方債発行額	11,600	28,700	29,300	600
長期借入金借入額	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0
他会計補助金等	18,666	105,863	20,974	△ 84,889
収益事業純収入	0	0	0	0
その他収入	105,584	248,442	120,485	△ 127,957
収入合計	191,750	452,281	229,994	△ 222,287
投資・財務的収支額	△ 1,101,553	△ 840,144	△ 1,084,274	△ 244,130
翌年度繰上充入金増減額				
当年度資金増減額	97,914	△ 21,725	△ 54,692	△ 32,967
期首資金残高	214,923	312,837	291,112	△ 21,725
経費負担変更に伴う差額	0	0	4,141	
期末資金残高	312,837	291,112	240,561	△ 54,692

(2)資金収支計算書(一人当たり)

3期比較 資金収支計算書(連結会計 一人当たり)

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年対比
1 経常的収支の部				
人件費	264	269	268	△ 1
物件費	188	184	188	4
社会保障給付	367	379	397	18
補助金等	146	215	96	△ 119
支払利息	55	49	45	△ 4
他会計への事務費等充当財源繰出支出	80	△ 27	67	94
その他支出	8	59	65	6
支 出 合 計	1,108	1,127	1,125	△ 2
地方税	83	82	81	△ 1
地方交付税	678	678	689	11
国県補助金等	227	311	284	△ 26
使用料・手数料	88	57	55	△ 2
分担金・負担金・寄附金	161	122	174	52
保険料	52	51	50	△ 2
事業収入	1	83	84	1
請収入	61	6	8	2
地方債発行額	41	64	79	15
長期借入金借入額	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	8	10	9	△ 1
他会計補助金等	△ 5	△ 50	1	51
その他収入	93	98	31	△ 67
収 入 合 計	1,488	1,510	1,544	33
経常的収支額	380	383	418	35
2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	128	269	245	△ 24
公共資産整備補助金等支出	38	22	36	14
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0
支 出 合 計	166	291	281	△ 10
国県補助金等	72	85	86	1
地方債発行額	36	27	36	9
長期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	3	2	2	△ 0
他会計負担金	0	11	16	5
その他収入	1	6	3	△ 3
収 入 合 計	112	131	142	12
公共資産整備収支額	△ 54	△ 161	△ 139	22
3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	0	0	0	0
貸付金	8	5	10	5
基金積立額	33	69	81	12
定額運用基金への繰出支出	0	13	1	△ 12
他会計への公債費充当財源繰し支出	38	0	0	0
地方債償還額	271	264	266	2
長期借入金返済額	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0
支 出 合 計	351	351	357	6
国県補助金等	1	0	0	0
貸付金回収額	6	11	10	△ 1
基金取崩額	8	8	6	△ 2
地方債発行額	3	8	8	0
長期借入金借入額	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0
他会計補助金等	5	29	6	△ 23
収益事業純収入	0	0	0	0
その他収入	29	67	34	△ 33
収 入 合 計	52	123	64	△ 59
投資・財務的収支額	△ 299	△ 228	△ 293	△ 65
翌年度繰上充用金増減額				
当年度資金増減額	27	△ 6	△ 14	△ 8
期首資金残高	58	85	79	△ 6
経費負担変更に伴う差額	0	0	0	
期末資金残高	85	79	65	△ 14